#### 質問した項目

- 国土交通省及び農林水産省の不適切経理について
- ・小学校における英語教育について



孝 田村 新生会 議員

市長

関係法令の順守に一層努める

# 市民感覚と大き 不適切経理につ

いて伺う。 田村議員 計検査院の調査結果による なずれがあるのではないか。 平成20年10月に、

日、平成15年度から19年度 成21年5月14日と15日の両 行っており、同年12月3日 20年10月から11月にかけて が自主的に独自調査を平成 を対象とした会計検査院に 議会で報告した。また、平 開催の市議会議員全員協

市長

厳しい経済情勢が続

層努めていかなければならな 需用費の執行に留意するな び適正な会計処理に基づく 臨時職員の適正な雇用およ 市としては、指摘を元に 関係法令の順守に今後

国庫補助金の不適切経理な どの新聞報道があった。市 いと考えている。 不適切経

# 厳しい情勢と税収

田村議員 市の税収について

13万6000円を見込ん 平成20年度、前年度対比で く 中、 繰り越し分については、厳し る。また、税の全体額では 3・7%の減額を見込んでい 額3億813万4000円 い社会情勢の影響などによ 減額を見込んでいる。 滞納 約1億252万3000円の 算額より0・3%の減の総 向にあり、収納額は58 滞納者と滞納額が増加 11月末現在で当初予

摘を受けた。

についての不適正な執行の指

果、賃金、需用費、

人件費

よる調査がなされ、この結

を行っている最中であり、協 理に伴う補助金返還について に入る予定となっている。 議が調い次第返還の手続き 県を通じて国との協議

でいる。 市長 てはどうか。 田村議員 収入見込み額は、

を実施し目標収納率達成に 地区担当制を導入し、滞納 0円で、平成20年度と比較 年度と滞納繰り越し分の合 滞納整理、適切な滞納処分 に、きめ細かな納税相談や いる。対策として、職員の して、6・6%減と見込んで 計額は2億5689万600 者の実態把握を行うととも

ら納入していただいている。 0円については、分割しなが 90件の未納額715万214 し収納計画を立て、45世帯 170円で、未納者と面談 食費の未納額は1121万7 教育長 平成20年度学校給 いてはどうか。

34世帯は督促通知、電話に

税外収入につい

現

督促を繰り返し行っている が、なかなか困難な状況で よる督促、早朝、夜間訪問

このほかの質問項目



向けて努力していく。

田村議員 給食費未納につ

市では、国庫補助事業などについて、会計検査院による検査を毎年受けています

◎小学校における英語教育

について

感覚と大きなずれ



義征 議員 新生会 関

#### 質問した項目

- スポーツ振興について
- 地域活性化について

# 芝サッカー場整備を要望

# 岩手国体に向けた施設を優先



個人有志により作られたサッカー場ASPA

面などから357チーム以 上が来場している。しかし

5面のサッカー場ASPAを 自前で作った。 このサッカー

人有志5人のもと、天然芝

が開催され、東北や関東方

関議員

細野地区では、個

場では、年間約35回の大会

流人口の増加を図ることと 平成28年に開催予定の岩

の利用計画において、人工 体に向けた施設整備を優先 ての計画書策定に努め、国 芝サッカーグラウンドも 加え 田山、寄木グラウンドなど に選定されていることから、 少年ラグビー種目の会場地 手国体において、本市は、

立などを協議したいと考え に当たっては、地元の受け 人れ態勢や、財政基盤の確 また、スポーツ施設建設

売所の将来像を見据えなが

今後、利用者の動向や直

うかを含めて検討する。 ら、市の計画に載せるかど

り、計画期間内の大会運営 に大変な苦労をしている状 天候や芝生設備の問題もあ

芝サッカーグラウンドを設置 時にも有効利用できる人工 ドを利用するために、雨天 現在の5面の芝生グラウン

と連携した滞在型スポーツ 際大会の誘致に努め、観光 整備を図り、全国大会や国 中心に、スポーツ施設の基盤 安比地区のスポーツゾーンを 本計画では、田山、 市長 市総合計画の前期基 する予定はあるか。 ノーンとして位置付け、 松尾、

> うになってきた。 しかし、ト 節には、観光バスも寄るよ 5月の連休や秋の紅葉の季

しは1700万円を超えた。 約800万円だったが、こと

イレが小さいために、来客に

大変不便な思いをさせてい

きないか。 に、トイレの設置を計画で 多くし評判も良くなるよう 地域活性化のため集客を る現状である。

ている。 供するため、無償貸与をし 興協議に農産直売所の用に 年に廃校となり、畑地区振 市長 旧畑小学校は平成15

カ所である。 は、比較的規模の大きい3 衆トイレを併設しているの 市内の農産物直売所に公

# トイレで地域活性

の組合員で運営している。 議会を主体として、約35人 直売所」は、地域の振興協 利用した「畑学び舎農産物 関議員 年間売り上げは、当初は 旧畑小学校校舎を

#### 質問した項目

- ・国による事業仕分けによる影響について
- 観光振興について



大和田 順 緑松会

市長

報収集に努め予算に反映

#### はどうか。 予算編成や事業推進の影響 響を危惧している。 新年度 けによる市政、 大和田議員 国の事業仕分 市民への影

県を通じた情報収集に努め 予算に反映したい。 くない状況で、その動き、 国の省庁の情報が全

地・水環境保全向上対策の 大和田議員 市長 両事業とも、影響は 影響はないか。 中山間地等支払交付金と農 大和田議員 集落営農関連 少ないと認識している。 農業関連で、

市長制度化されると、 落営農組織への助成はでき 事業交付金への影響は。 大和田議員 なくなると考えられる。 集

市長 共済については、国と る。支援の在り方は。 営に直接かかわる中身であ の削減は酪農、畜産など経 共済事業負担

理な話と思っている。 財政では負担し切れない無 埋めることは、 考えているが、 現実との差額をフォローする ような政策を展開したいと すべての差を 一自治体の

市長 算確保に市長会を通じて要 削減による道路関連や農道 経済への影響が大きいことか 考える。公共事業は地域 の事業推進に影響があると 道では、県営の赤坂田地区 は影響ないと伺っている。 農 度予定公共事業の影響は。 整備事業廃止も含め、次年 大和田議員 公共事業予算 国の動向を注視し、予 **県から、西根バイパス** 動向を注視し対応したい。

望していきたい。 大和田議員 への影響はどうか。 雇用対策事業

年の就職は厳しい。相談窓 影響は少ないと考えている。 大和田議員 高卒者、中高 長 仕分け内容からは、

副市長 口ワンストップ化の考えは。 大和田議員 国の雇用対策 十分検討したい。 年末年始を控え

市長 あり、削減は残念だ。 き及んでいる。本市の団体 センター援助事業はどうか。 雇用対策本部会議で検討 も含め、市独自で緊急雇用 はまだ自立していない状況で 業を具体的に制度化したい。 で新卒者の雇用ができる事 し、すべての産業を含めた形 用事業創設の指示があった。 事業創設が必要ではないか。 大和田議員 シルバー人材 補助金縮減の話を聞 市長から新卒者雇

交流人口など促進

の安比、松尾地区施設整備 交流人口の促進を図るため 大和田議員 スポーツ合宿

の取り組みは。

れる岩手国体の会場地に決 市長 平成28年度に開催さ

先して整備に努めたい。 けて必要とされる施設を優 定している。国体開催に向



第2期工区の工事が始まった国道282号西根バイパス



古川津好 緑松会 議員

#### 質問した項目

- 除雪、排雪について
- 八幡平観光とゲンデルランドの今後について
- 護認定者の障害者控除について

なる。

# 市街地の排雪への対応

# 委託業者と連携し検討

雪がたまるだけで通路が狭 くなり、日常生活が大変に が続くと除雪しただけでは 集している地区では、降雪 作業機械などを持ち の市民の声がある。

る態勢を取ってもらいたいと 何とかタイムリーに排雪す 溝を作ることも困難なので る。安代地区のように流雪 今後ど

も市でやる事に期待してい 合わせていない市民は、排雪

に狭い道路沿いに住宅が密 古川議員 大更地区のよう

話し合いのもとに調整する 意見を聞きながら対応して 事は可能と考える。地域の 場利用については、地域との 建設課長 空き地の雪捨て の対応策を検討したい。

考えであるか。

法で対象者へ周知していく

# 日帰り温泉の再開

の営業再開の見込みはどう る西根温泉ゲンデルランド 通しと、ホテル解体の可能 していたスキー場の今後の見 八幡平観光株式会社が運営 なったか。また、同系列の 古川議員 休業が続いてい

もう少し遅れる見込みであ ドの営業再開を進めている。 定の新会社が、ゲンデルラン しかし、債権者との関係で 地元従業員を採用予 きないか。 また、市街地の空き地所有 場として利用するようにで 者を調べ、市の契約雪捨て のように取り組む考えか。

> 策について破産管財人と協 県と連携して解体撤去の方 状況である。ホテル解体は、 る。スキー場は進展がない

障害者控除の認定

者と連携を図り、排雪作業 現状である。今後、委託業 を優先せざるを得ないのが を来さないよう、道路除雪 日常生活や事業活動に支障 市長 降雪時には、市民の

#### る。本年度はどのような方 れでも申請者は約20%であ を積極的にやっているが、そ 他市町村に比べ、周知活動 れる事になっている。本市は 税の際に所得控除が受けら 自治体から障害者控除認 のない要介護認定者は、各 定書を発行してもらい、 **白川議員** 身体障害者手帳

納

ている。 する。さらに税務課による 広報はちまんたいで周知を 市長 各地域のケア会議と、 せの文書を配布する事にし 税の申告書と一緒に、お知ら

する障害者控除認定書の発 申告の際に、税務課と連携 長寿社会課長 実際の確定 行も行っている。 を取りながら、該当者に対

性はどうか。

# このほかの質問項目

◎地上デジタル放送について

降雪の多い安代地区で整備されている流雪溝

#### 質問した項目

- 畜産振興について
- 財政運営について
- 観光振興について



小野寺 昭 八起会 議員

# 平成20年度に

る。今後牧野事業をどのよ に重大な影響を落としてい 迷は、市内畜産農家の将来 おける肉用牛の市場価格低

市長 本年度の市営牧野3

うに進めるのか。

営牧野の放牧料の見直しを 頭のホルスタイン種育成牛 野が畜産農家30戸で267 カ所の利用状況は、上坊牧 環境整備を行っている。今 行い、農家が利用しやすい 牧されている。 昨年度は市 で120頭の黒毛和種が放 保牧野では、畜産農家26戸 頭が利用されている。 長久 と69頭の日本短角種、 55戸で199頭の黒毛和種 を、七時雨牧野は畜産農家 馬 11

進めていきたい。

# 地方交付税の対応

事業効果や将来への影響を の節減を一層図るとともに、 平成28年度から段階的に32 政改革を継続し、経常経費 縮小に対応するため、行財 から普通交付税が完全な一 ることが見込まれ、33年度 年度まで13億円程度減少す 市長 現段階での算定では うに考えているか。 小野寺議員 本算定となる。 予算規模の 付税の推移と対策をどのよ 今後の地方交

見据え、事務事業を抜本的 運営に努める。 に見直すなど、 堅実な財政

# 観光客の誘致対策

スト生産のための施設とし 後も農家の労力軽減、低コ

畜産農家がより一層有

の入り込み数は、平成19年 小野寺議員 市内の観光客

きをすること

を楽しみながら山歩 を目的とせず、 トレッキング…登頂

風景

効利用を図っていくために

も、信頼される牧野運営を

平成20年度の340万800 有数の自然環境や豊富な温 原、七時雨という全国でも 客誘致対策について伺う。 いることから、今後の観光 度の356万5000人から 本市の主要観光地は

市長 る農業体験などの体験型観 登山やトレッキング、さらに 踏まえ、本市が誇る山々の 近年のトレッキングブームを 自然系主体の観光であり、 泉資源を利用して展開する 岩手山、八幡平、安比高 0人に15万7000人減って 致を積極的に図りたい 光に取り組み、観光客の誘 は「農の大地」を実感させ



上坊牧野では、ホルスタイン種育成牛が放牧されています

# の現状と今後

信頼される運営を進める



髙橋悦郎 日本共産党 議員

#### 質問した項目

国保税の減税と減免について

## 保険証の未交付者を出さない減免

# 実態に即した規則を検討



市・県民税や国保税の申告相談を待つ市民 (写真は、本文とは関係ありません)

ている。昨年の倍以上であ 理由に、

税額も他の税金に比べて高 の低い世帯の負担が大きい。 税金である。従って、所得 は、非常に応益負担が強い

9世帯968人が対象になる

れているが、これが既に43

**髙橋議員** 国民健康保険税

滞納すると、有効期間が6 額である。国保税を半年間

カ月の短期保険証が発行さ

相談に来ないということを 問題は、この方たちが納税 影響が大きいと思われる。 る。厳しい経済不況による

181世帯312

のは難しい状況にある。 崩して国保税を引き下げる れ、今の時点で基金を取り 行疾患による支出が予測さ ンザなど、予想もしない流 あることや、新型インフルエ 医療費が増大傾向に

が見解を。 を改正するべきだと考える 象に、減免できるよう規則 業や低所得者世帯などを対 きることを定めている。 しか 国保税を申請により減免で 髙橋議員 市税条例では、 し実績がほとんどない。 失

税義務者の実態に即した検 基準について検討する。 納 準が明確になっていないので、 ついて、減免理由や対象基 失業者などの減免に 処していきたい。 に即した減免規則を作り対 力があるのかないのか、実態 するべきだが見解を。 市民部長 本当に支払い能

これらの課題を前提に次の いることである。すぐに保 点を伺う。 険証を交付するべきである。 人に保険証が未交付になって

額は、 するべきだが見解を。 立てた基金を取り崩し減税 回っている、必要以上に積み は、その適正額を大きく上 達がある。本市のこの基金 どにと、厚生労働省から通 直近3カ年平均の5%をめ 国保会計基金の積立適正 年間の医療給付額の

0万円を合わせて2億90

えている。他に繰越金700 は、2億2000万円を超

00万円ある。厚生労働省

は10割減免、1・1倍は7 保護の基準をベースに同程度 り組みを行っている。生活 では、弘前市で先進的な取 費に入れた経緯などあり、 から3000万円ほど給付 たことや、20年度に繰越金 金を2700万円取り崩し 髙橋議員 申請による減免 今の基金は多い訳ではない。

### である。見解を。 万4000円の減税が可 活用すれば、1世帯当り3 が言う5%を残した財源を

保健課長 平成19年度に基

# 基金を崩して減税

討をしたい

髙橋議員 本市の国保基金

(平成22年1月) はちまたい 議会だより 11 第18号

だが、担税力に応じた弘前

市を例に、減免規則を改正

165件を認めたということ 免などである。 本年度既に 割減免、1・2倍は5割減

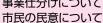
や口コミも活用し、

本市の

などの新しい情報発信媒体 信については、インターネット

#### 質問した項目

- 広報活動について
- 不正経理問題について
- 事業仕分けについて





正 議員 新生会 渡邊

市長

)い媒体や口コミも活用し発信

後の市の広報活動の手法につ 企業など、誘致に対する今 観光、スポーツ、

の柱として施策を展開して ベンション(全国規模の大会 施設などの整備、各種コン の自然環境を生かした観光 市長 岩手山、 いる。スポーツ合宿の交流 や集会)の招致を観光振興 比高原という全国でも有数 した観光を進める。情報発 尾鉱山跡地を学習テーマと 産業遺産認定を受けた旧松 尾地区のスポーツ施設整備、 人口促進のため、安比、松

ルしたい。 岡広域圏が一体となり企業 展開し、盛岡広域地域産業 訪問などによる誘致活動を 誘致に向け積極的にアピー 京産業人との情報交換、盛 域産業人会の会員である在 活性化協議会、 係機関と連携を図り、企業 策の一つで、引き続き県や関 きく作用する市の重要な施 拡大を図りたい。企業誘致 的活用で大会、合宿の誘致 を行い、スポーツ施設の積極 など地域経済の活性化に大 安定人口増加、所得の向上 については、就労機会の確保 在京盛岡広

# 不適切経理の経緯

ついて、具体的な経緯と今 度の国土交通省と農林水産 後の対策を伺う。 渡邊議員 不正経理問題に 平成15年度から19年

考え方は、大会や合宿に来 スポーツ活動誘致に対する 観光を国内外に広めていく。

た団体にダイレクトメールや

直接出向くなどの広報活動

け止め、 が調い次第手続きに入る。 関係法令の遵守に努める。 けた。調査結果を真摯に受 いて不適切執行の指摘を受 使用、需用費、 補助金返還は、国との協議 計検査院から賃金の目的外 省所管の補助金に対し、

適正な会計処理で

# 市民の民意と行政

きか伺う。 政の相互関係はどうあるべ 渡邊議員 市民の民意と行

市長 地方が特色あるまち

づくりを展開するには、

情報公開したい。また、市 を共有するため、積極的に 明性を確保し、市民と情報 基本となる。行政運営の透 である。市民への情報公開 かれたまちづくりの推進が 民の主体的な参画が不可欠 と説明責任が求められ、開

施など、多様な広聴広報活 クコメント ため、市政懇談会やパブリッ が反映される体制づくりの 民への説明責任と市民の声 (意見公募) の実

人件費につ

会

民との情報共有化を図り、 展開していく。 相互理解を深めつつ事業を 信頼関係構築に努める。 動を実施し、行政と市民の



市では、観光や企業誘致など、さまざまな目的でパンフレットを活用しています

#### 質問した項目

- ・集中改革プランについて
- 協働のまちづくりについて

#### 小笠原 壽 勇 八起会 議員

#### 交給食センタ 業務の民間委託

# 着実な成果を見込む

尾地区、19年度から西根地 区を実施し、20年度に西根、 平成17年9月から松

度は安代地区の民間委託を 松尾地区を統合した。来年 予定している。 19年度は統

> 増、20年度から22年度は、 見通しである。 計6836万円節減できる

ターにおける、調理業務の

小笠原議員 学校給食セン

合のため5029万円の経費

ポーザル(下欄参照)を行い、

民間委託の成果は。

市長 ターと同様の仕様によりプロ

行うのか。

委託は、どのような方法で 小笠原議員 平成22年度の

西根地区給食セン

ているが、今後どのようにす る考えか。 いては、既に民間委託され 小笠原議員 配送業務につ 案書を協議して決定したい。 受託を希望する事業者の提

学校教育課長 含み、一つの事業者に委託す 調理部門に

る方向で進める。

はあるか。 参加を希望する場合の要件 小笠原議員 プロポーザルに 応募資格

学校教育課長 定したい。 調理の経験を有するかで選 は、業務の実績を有する者 過去3年間に学校給食

市長 の雇用確保策は。 小笠原議員 業務の従事者 市職員である調理員

る見込みである。 り、新たな雇用も必要にな 雇用者は委託先の雇用にな は配置換えになるが、臨時 まちづくりの成果

い取り組んでいきたい。

が193事業、地域安全が る。花壇整備など景観向上 事業費は4132万円であ **市長** 3年間で282事業 年間の成果は。 小笠原議員

試食を行いました(寺田小学校)

教育民生常任委員による学校視察で、児童と一緒に給食の

19年度から3

もらい、優れた提案を から企画を提案して 法の一つ。複数の業者 務委託先を決める方 行った業者を選定する

▼プロポーザル…業

なっている。 地域活性化分野が53事業と 20事業、文化振興が16事業、

事業の方向性を伺う。 小笠原議員 来年度以降の

小笠原議員 地域文化伝承 情報提供に取り組む。 るために研修会の実施や、 だ。地域に役立つ事業であ に必要とするため、地域の 抱える課題解決のために真 市長 この事業をより発 合意形成を図ることが重要 **充実させるため、各地域が** 

に見込めるよう制度を見直 すための講師料を事業経費 地域の特徴がでていると感じ 検討するべきだ。 が図られる制度とするよう 活動がもっと増え、活性化 し、事業に反映させるよう 企画総務部長 事業内容に 地域の課題を掘り起こ

#### 質問した項目

- ・デジタル放送対応について
- あいさつ運動の推進について



伊藤 彦 緑松会 議員

デジタル

せ。また、現在の移行者、 事だったが、公共施設の改 中で、試験電波の受信状況 9月議会の一般質問の経緯の 平成23年7月24日で完全移 送は、電波法改正により、 伊藤議員 送に移行できない市民対応 修状況および受信状況を示 をみてからの対応、検討の 行となる事から、平成18年 策を併せて伺う。 今の経済情勢でデジタル放 地上波テレビ放

電界と思われる179地点 度内で共聴施設のデジタル化 するCATVで対応が出来 市内の受信状況は地形的弱 の対応は完了する。しかし、 るとの事である。 平成22年 信および一般企業の運営管理 HKの光ケーブルでの電波送 中7施設が未改修だが、N 市長 辺地共聴施設7施設

> 民には、総務省支援事業で ジタル放送に移行できない市 度と推測する。経済的にデ の世帯普及率の55・2%程 ル移行者数の調査は、市独 調整で受信困難地を補う。 や高性能アンテナなどと放 があったが、 無い放送の普及に努める。 アンテナなどの無償改修が 簡易チューナーの無償給付や 自では調査していないが、県 また現時点におけるデジタ 送事業者、総合通信局との いずれにしても地域格差の 本年10月から実施される。 共聴施設整備

# **币職員のあいさつ**

伊藤議員 えると評価される。反面、 に掲載されて、頑張りが見 うに施策、行事が新聞紙上 ている中、本市は毎日のよ も暗い話ばかりがまん延し 左右どこを見て と職員のコミュニケーションの

150世帯の受信不能地域

市独自調査の9地点で約

把握しているか。 のあいさつ状況をどのように スの原点と考える。 にも、庁舎から元気を発信 聞きながら高度成長へと押 つを推進している。 昔を思 れる。学童生徒にはあいさ い雰囲気だとの苦情も聞か していく事が市民へのサービ 市民が元気を取り戻すため えば「から元気」の言葉を 庁舎内のあいさつが無く、 し上げてきたように感じる。 广舍内

し上げる。あいさつは市民 暗い雰囲気の印象を持たせ 粛に受け止め、おわびを申 る事はあってはならないと厳 する来庁者にあいさつの無い 築を掲げている。それに反 きとして働ける行政体の構 民から信頼され安心して公 に職員の意識改革をし、 市長 2期目のマニフェスト 務を任され、職員もいきい 市

励行を呼び掛けていく。

移行時期までに難視聴地を解消

本と認識している。今後、 あらゆる場所、機会の都度、 基本であり、人間関係の基 副市長

幹部、 中堅、 末端

の職員まで周知させ、 に対して明るい雰囲気の対 応を励行する。 市民



1月12日、田山スポーツ交流館で開催された地上デジタル放送説明会